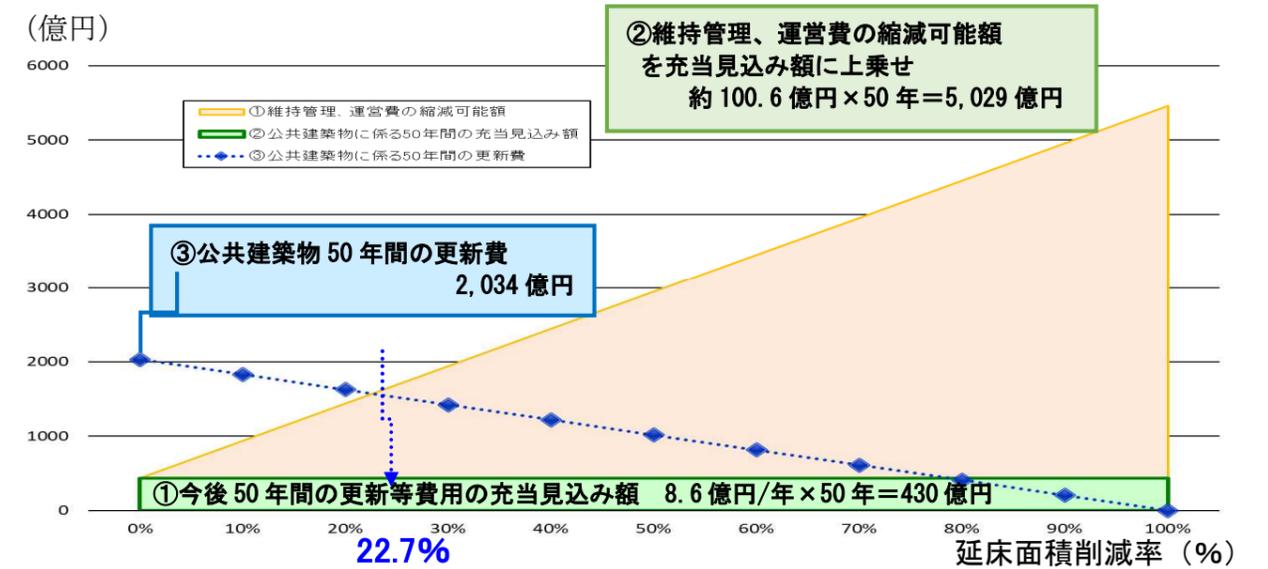


(1) 縮減目標の設定

- ①インフラは現状維持、公共建築物を縮減
- ②約30億円の不足を解消するため、公共建築物の延べ床面積に対する縮減目標【約25%】を設定



【延床面積削減率の算定イメージ】

(2) 再配置検討の方向性

① 縮 充

統廃合や複合化などの機会を活用し、既存施設ではなし得なかった施設サービスの質的向上を図る

② 用途別検討

- 1) 地域レベルで検討すべき施設（地域ごとに複合化）⇒ 交流や賑わいの創出
- 2) 全市レベルで検討すべき施設（用途ごと検討、公民連携の拡大）

(3) 評価の方法

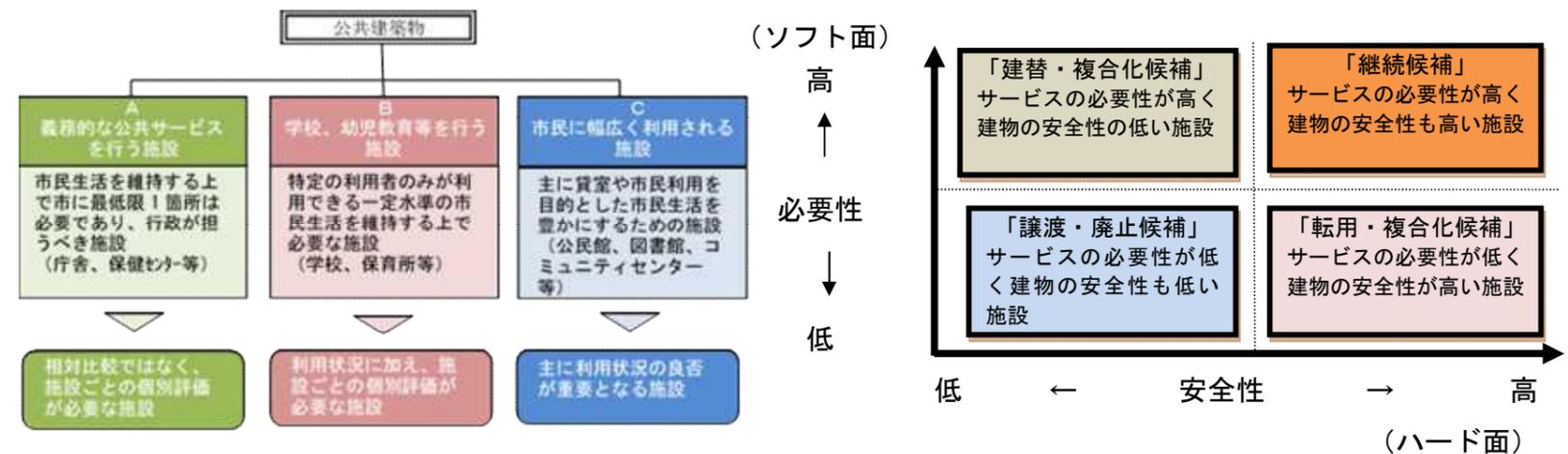
公共施設の再配置にあたっては、各施設の評価を行い、評価結果に基づいて検討する。
評価は、次の3段階に分けて行う。

① 一次評価

一次評価では、ハード、ソフトの両面を踏まえた評価項目を使ってポートフォリオ分析し、二次評価の対象施設の絞り込み、施設の優先順位づけを行う。

- ◆ハード面…施設の老朽化度
- ◆ソフト面…利用状況、コスト状況

施設の利用特性に応じて、A義務的な公共サービスを行う施設、B学校、幼児教育等を行う施設、C市民に幅広く利用される施設の3つに区分し、評価する。



【ポートフォリオ分析のイメージ】

② 二次評価

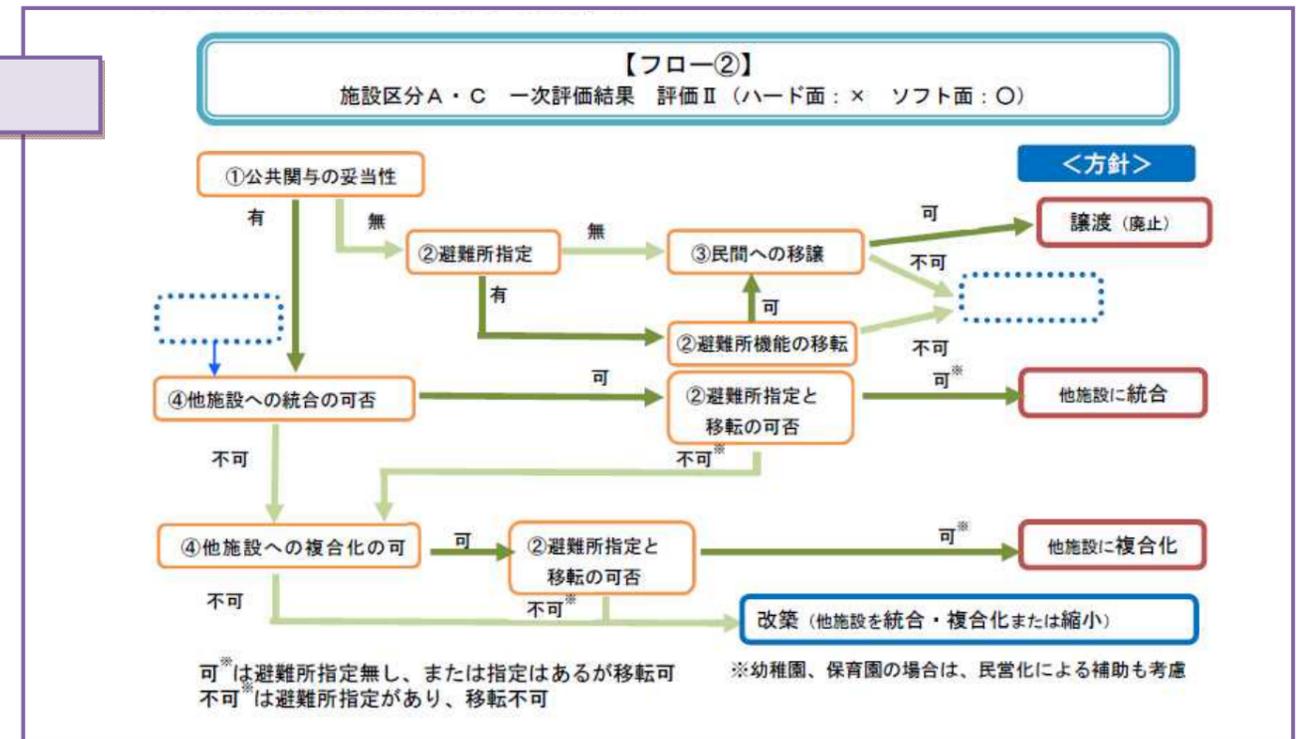
施設の総量縮減を行うために、二次評価では、廃止、統合、複合化を含めた暫定の評価を行う。

評価項目は以下のものとする。

- 1 公共関与の妥当性
- 2 避難所指定と移転の可否
- 3 施設委譲の可否
- 4 統合・複合化の可否
- 5 転用の可否

一次評価結果ごとに二次評価フローにより評価を行う。

二次評価フローのイメージ



③ 最終評価

一次評価及び二次評価から判定した結果をもとに、まちづくりの方向性や政策的判断（総合計画、都市マスタープラン等）を踏まえ、総合的評価として最終評価を実施する。最終評価では、施設ごとに「継続」「統合」「複合化」「譲渡」などといった再配置検討の方向性を設定する。

分類	施設名称	一次評価	二次評価	最終評価
集会施設	〇〇〇〇センター	転用・複合化候補	他施設を複合化	他施設を複合化
文化施設	〇〇〇〇会館	譲渡・廃止候補	譲渡または廃止	譲渡または廃止
高齢福祉施設	〇〇〇〇センター	建替・複合化候補	他施設に複合化	規模縮小して更新

また、計画の実行性を高めるため、設定した再配置計画に基づく事業の実施時期の目安を設定する。

再配置検討の時期の設定にあたっては、計画期間を10年ごとに第Ⅰ期から第Ⅴ期に分割し、施設の大規模修繕や更新の時期を踏まえて、期ごとに施策を実施すべき対象施設を設定する。

施設名称	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	第Ⅳ期	第Ⅴ期	備考
	2019～2028年度	2029～2038年度	2039～2048年度	2049～2058年度	2059～2068年度	
〇〇センター			譲渡			随時譲渡
〇〇小学校						当面維持
〇〇保育所				民営化		民営化
〇〇センター		統合				〇〇センターと統合